

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月10日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自2020年10月1日至2020年12月31日）
【会社名】	レーザーテック株式会社
【英訳名】	Lasertec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡林 理
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 内山 秀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 内山 秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 12月31日	自2020年 7月1日 至2020年 12月31日	自2019年 7月1日 至2020年 6月30日
売上高 (千円)	19,948,645	32,231,338	42,572,915
経常利益 (千円)	7,948,297	11,823,936	15,115,418
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	5,593,521	8,362,052	10,823,573
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,707,685	8,474,068	10,863,896
純資産額 (千円)	35,417,107	45,214,825	39,175,560
総資産額 (千円)	60,766,243	90,164,944	81,794,071
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	62.03	92.73	120.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	61.98	92.65	119.92
自己資本比率 (%)	58.2	50.1	47.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,073,793	3,432,024	16,486,879
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,588,490	3,260,297	2,038,669
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,400,558	2,436,974	2,800,486
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	14,241,010	15,192,002	24,660,393

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日	自2020年 10月1日 至2020年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	51.01	57.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は2019年11月25日開催の取締役会決議に基づき、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対する経済政策と防疫措置を講じながらの経済活動が推進されました。感染拡大直後の大幅な落ち込みからは持ち直しの動きを見せましたが、感染リスクが高まる冬場に差し掛かり、各国において感染の再拡大と経済活動の再抑制が繰り返されています。米中摩擦の強まりなども下振れ要因として懸念され、依然として予断を許さない状況です。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、当初は新型コロナによるマイナス影響が懸念されましたが、5Gのスマートフォンをはじめとする通信機器のほか、リモートワークやオンライン会議などの拡がりによるPC並びにデータセンター向けの半導体需要が堅調に推移しました。特に微細化を進めた高性能半導体に対する需要が強く、ロジックデバイスメーカーは最先端のEUV（極端紫外線）リソグラフィを用いた半導体製造工程の能力増強投資を積極的に行いました。マスクブランクスメーカーも、中長期の需要拡大を見据えてEUV関連分野の投資に取り組んでいます。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は322億31百万円（前年同期比61.6%増加）となりました。

品目別に見ますと、半導体関連装置が274億25百万円（前年同期比72.8%増加）、その他が14億9百万円（前年同期比7.1%増加）、サービスが33億95百万円（前年同期比22.8%増加）となりました。

連結損益につきましては、営業利益が120億56百万円（前年同期比50.9%増加）、経常利益が118億23百万円（前年同期比48.8%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益が83億62百万円（前年同期比49.5%増加）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は901億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ83億70百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が94億64百万円減少したものの、仕掛金が83億45百万円、流動資産のその他が40億46百万円、無形固定資産が24億69百万円、受取手形及び売掛金が23億40百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は449億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億31百万円増加いたしました。これは主に、前受金が20億23百万円増加したことによるものであります。

株主資本にその他の包括利益累計額及び新株予約権を加えた純資産合計は452億14百万円となり、また自己資本比率は50.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ94億68百万円減少し、151億92百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、34億32百万円の支出（前年同期は40億73百万円の収入）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額88億44百万円、法人税等の支払額44億64百万円、売上債権の増加額23億45百万円などの支出要因が、税金等調整前四半期純利益118億23百万円などの収入要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、32億60百万円の支出（前年同期比105.2%増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出27億43百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、24億36百万円の支出（前年同期比74.0%増）となりました。これは主に、配当金の支払額24億34百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の当社グループの対処すべき重要な課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は20億29百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	256,000,000
計	256,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	94,286,400	94,286,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	94,286,400	94,286,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2020年10月1日 ~2020年12月31日	-	94,286,400	-	931,000	-	1,080,360

(5) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,741	7.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	4,340	4.81
内山 靖子	東京都港区	4,006	4.44
内山 洋	東京都渋谷区	3,483	3.86
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,008	3.33
内山 秀	東京都港区	2,788	3.09
前田 せつ子	東京都渋谷区	2,587	2.86
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111(東京都中央区日本橋3-11-1)	1,750	1.94
NOTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS(常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋3-11-1)	1,718	1.90
STATE STREET BANK WEST CLIENT-N TREATY 505234(常任代理人 株式会社みずほ銀行決裁営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A.(東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	1,532	1.69
計	-	31,956	35.43

- (注) 1. 上記のほか、当社が所有している自己株式4,108千株(発行済株式数に対する所有株式数の割合4.35%)があります。
2. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は6,528千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分4,777千株、年金信託設定分290千株、その他信託株数1,461千株となっております。
3. 上記の株式会社日本カストディ銀行(信託口)所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は4,286千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分2,262千株、年金信託設定分431千株、その他信託株数1,591千株となっております。
4. ブラックロック・ジャパン株式会社より2020年6月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2020年5月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては2020年12月31日現在における実質所有株式の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	株式 974,400	1.03
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー (BlackRock Advisers, LLC)	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	株式 442,400	0.47

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	D04 YW83 アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	株式 1,204,200	1.28
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	株式 1,080,300	1.15
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	株式 1,098,800	1.17
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	株式 254,800	0.27
合計		株式 5,054,900	5.36

5. 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社より2020年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2020年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては2020年12月31日現在における実質所有株式の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	株式 3,102,000	3.29
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	株式 1,648,400	1.75
合計		株式 4,750,400	5.04

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,108,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,144,200	901,442	-
単元未満株式	普通株式 33,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	94,286,400	-	-
総株主の議決権	-	901,442	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
レーザーテック 株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目10番地1	4,108,400	-	4,108,400	4.35
計	-	4,108,400	-	4,108,400	4.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,723,393	15,258,642
受取手形及び売掛金	5,662,634	8,003,201
仕掛品	30,083,265	38,428,830
原材料及び貯蔵品	3,978,778	4,485,372
その他	5,563,227	9,609,615
貸倒引当金	8,601	12,488
流動資産合計	70,002,699	75,773,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,390,271	2,333,688
機械装置及び運搬具(純額)	723,142	863,513
工具、器具及び備品(純額)	499,765	518,185
リース資産(純額)	22,410	20,400
土地	4,254,773	4,254,773
建設仮勘定	23,868	28,714
有形固定資産合計	7,914,231	8,019,276
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	532,873	667,383
繰延税金資産	2,347,281	2,221,585
その他	153,626	170,225
投資その他の資産合計	3,033,781	3,059,195
固定資産合計	11,791,372	14,391,769
資産合計	81,794,071	90,164,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,985,628	5,028,292
未払法人税等	4,581,064	3,417,344
前受金	25,655,709	27,678,913
賞与引当金	-	145,667
役員賞与引当金	537,000	463,400
製品保証引当金	33,715	9,663
品質補償引当金	92,920	-
その他	6,172,820	7,667,324
流動負債合計	42,058,860	44,410,607
固定負債		
退職給付に係る負債	276,481	281,474
資産除去債務	219,072	219,139
その他	64,096	38,897
固定負債合計	559,651	539,511
負債合計	42,618,511	44,950,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金	1,080,360	1,080,360
利益剰余金	38,014,040	43,941,289
自己株式	977,713	977,713
株主資本合計	39,047,686	44,974,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,879	353,619
為替換算調整勘定	153,504	135,228
その他の包括利益累計額合計	106,375	218,391
新株予約権	21,498	21,498
純資産合計	39,175,560	45,214,825
負債純資産合計	81,794,071	90,164,944

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 7 月 1 日 至 2019年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 7 月 1 日 至 2020年12月31日)
売上高	19,948,645	32,231,338
売上原価	8,279,332	15,563,699
売上総利益	11,669,313	16,667,638
販売費及び一般管理費	3,680,418	4,610,647
営業利益	7,988,894	12,056,990
営業外収益		
受取利息	2,213	1,952
受取配当金	6,596	4,697
固定資産賃貸料	1,048	1,109
その他	4,289	3,958
営業外収益合計	14,148	11,718
営業外費用		
為替差損	54,422	244,647
その他	323	124
営業外費用合計	54,745	244,771
経常利益	7,948,297	11,823,936
税金等調整前四半期純利益	7,948,297	11,823,936
法人税、住民税及び事業税	2,375,759	3,379,384
法人税等調整額	20,984	82,500
法人税等合計	2,354,775	3,461,884
四半期純利益	5,593,521	8,362,052
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,593,521	8,362,052

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	5,593,521	8,362,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,287	93,740
為替換算調整勘定	30,876	18,276
その他の包括利益合計	114,164	112,016
四半期包括利益	5,707,685	8,474,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,707,685	8,474,068
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,948,297	11,823,936
減価償却費	410,862	568,876
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,362	3,841
賞与引当金の増減額(は減少)	72,753	144,124
役員賞与引当金の増減額(は減少)	29,300	73,600
製品保証引当金の増減額(は減少)	213,394	23,944
品質補償引当金の増減額(は減少)	124,749	92,920
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,931	4,866
受取利息及び受取配当金	8,810	6,650
為替差損益(は益)	16,720	312,736
売上債権の増減額(は増加)	2,081,620	2,345,621
たな卸資産の増減額(は増加)	6,736,620	8,844,891
仕入債務の増減額(は減少)	595,550	1,605,994
前受金の増減額(は減少)	2,633,143	2,143,813
その他	3,010,714	982,315
小計	5,543,999	1,026,257
利息及び配当金の受取額	8,806	6,487
法人税等の支払額	1,479,011	4,464,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,073,793	3,432,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,003,818	516,652
無形固定資産の取得による支出	576,601	2,743,644
その他	8,070	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,588,490	3,260,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,397,759	2,434,803
その他	2,798	2,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,400,558	2,436,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,714	339,094
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,120,459	9,468,390
現金及び現金同等物の期首残高	13,120,550	24,660,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,241,010	15,192,002

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、「収益認識に関する会計基準」(2018年3月30日)等については前連結会計年度の期首から適用しており、基準は、主に収益認識に関する開示(表示及び注記事項)の定めを改正したものであるため、当会計基準の適用による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は重要性が乏しいため、第1四半期連結累計期間より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた110千円は、「営業外費用」の「その他」323千円として組替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」は重要性が乏しいため、第1四半期連結累計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」に表示していた110千円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」3,010,714千円として組替えております。

前第2四半期連結累計期間において独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の売却による収入」は重要性が乏しいため、当第2四半期連結累計期間より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の売却による収入」に表示していた89千円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」8,070千円として組替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
貸倒引当金繰入額	2,512千円	4,086千円
給料及び賞与	570,453	640,863
賞与引当金繰入額	36,840	49,710
役員賞与引当金繰入額	311,100	463,400
退職給付費用	15,614	24,291
品質補償引当金繰入額	93,525	68,232
研究開発費	1,445,736	2,029,271

(表示方法の変更)

前第2四半期連結累計期間まで「役員報酬」、「減価償却費」を主要な費目として表示しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間より主要な費目として表示しておりません。なお、前第2四半期連結累計期間の役員報酬は136,801千円、減価償却費は113,538千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	14,307,230千円	15,258,642千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	66,220	66,640
現金及び現金同等物	14,241,010	15,192,002

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月27日 定時株主総会	普通株式	1,397,759	31	2019年6月30日	2019年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月3日 取締役会	普通株式	1,397,759	31	2019年12月31日	2020年3月6日	利益剰余金

(注) 2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月28日 定時株主総会	普通株式	2,434,803	27	2020年6月30日	2020年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月1日 取締役会	普通株式	1,803,558	20	2020年12月31日	2021年3月5日	利益剰余金

(注) 2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2020年12月31日)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別、収益認識の時期別の収益の分解と主たる製品及びサービスとの関連は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2020年12月31日)

(単位:千円)

	製品の販売		サービス	計
	半導体関連装置	その他の製品		
地域別				
日本	4,085,261	471,492	929,769	5,486,523
韓国	3,884,900	203,200	363,598	4,451,699
台湾	9,799,522	84,129	760,384	10,644,036
その他アジア	1,541,431	650,910	386,443	2,578,785
米国	7,998,625	-	784,693	8,783,319
欧州	116,067	-	170,907	286,975
合計	27,425,808	1,409,732	3,395,796	32,231,338
収益認識の時期				
一時点で移転される財	26,327,711	1,377,510	1,964,580	29,669,803
一定期間にわたり移転されるサービス	1,098,097	32,222	1,431,215	2,561,534
合計	27,425,808	1,409,732	3,395,796	32,231,338

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	62円03銭	92円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	5,593,521	8,362,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	5,593,521	8,362,052
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,177	90,177
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	61円98銭	92円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	75	75
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年2月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額・・・・・・・・・・1,803,558千円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・20円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2021年3月5日

(注) 2020年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

レーザーテック株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩尾 健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千代田 義央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レーザーテック株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。